別記第２号様式

**見積合わせ参加資格審査申請書（兼参加申込書）**

令和　　年　　月　　日

北海道立北の森づくり専門学院長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふりがな

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふりがな

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

　北海道の行政財産の貸付け（指定用途：自動販売機の設置）に係る見積合わせに参加したいので、次のとおり申請します。

　なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　参加を希望する見積合わせ

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 物件番号 | 建　物　名　称 | 所在及び地番 | 借受箇所 | 面　積 | 台 数 |
| 北森１ | 北海道立北の森づくり専門学院 | 旭川市西神楽１線１０号 | １階ホール | 1.13㎡ | １ |

２　契約実績

（１）過去３年間に２年以上、国（特殊法人等を含む。）又は地方公共団体などと種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、これらを誠実に履行した実績について以下記載し、その契約書・使用許可書等の写しを添付してください。（必要に応じ行を追加してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約期間 | 契　約　先 | 事　業　内　容 | 契約金額（千円） | 備　考 |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |

※１　令和３年(2021年)３月１日から令和６年(2024年)２月27日までの間に2年間以上の契約や使用許可などを行ったものを記載してください。

※２　対象期間内であれば、同一年度の契約のみでも差し支えありません。

(例　R4.4.1～R5.3.31　2件)

３　申出事項

　　見積合わせに参加するにあたり、次のとおり申し出ます。

（１）地方自治法施行令第167条の４第１項に規定する者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

（２）地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（３）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（４）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　　ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　　イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　　ウ　消費税及び地方消費税

（５）法人にあっては北海道内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあっては北海道内で事業を営んでいる　　こと。

（６）自動販売機の設置業務において、過去３年間に２年以上の管理・運営実績を有していること。

（７）自動販売機の設置業務の契約を道との間で締結したのち、契約の履行ができない場合には、地方自治法施行令第１６７条の１６及び北海道財務規則第１７０条に基づく、契約保証金に相当する額の損害金を道に支払うこと。

４　添付書類　※写しによる提出も可能

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類（各１部） | 法人 | 個人 | 備　　考 |
| 法人登記簿謄本又は登記事項証明書 | ○ | 　　 | 法務局発行のもので、発行後３ヵ月以内のもの |
| 身分証明書 |  | ○ | 代表者の本籍地の市区町村発行のもので、発行後３ヵ月以内のもの |
| 道税（道が賦課徴収するものに限る。）に滞納がないことの証明書 | ○ | ○ | 道に納税義務がある場合道税事務所、(総合)振興局が発行する「道税について滞納がないこと」を証明するもので、発行後３ヵ月以内のもの |
| 本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書（注１） | ○ | ○ | 道に納税義務がない場合本店所在の都府県が発行する「事業税に滞納がないこと」を証明するもので、発行後３ヵ月以内のもの・法人:法人事業税 　・個人:個人事業税 |
| 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書 | ○ | ○ | 税務署が発行する「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)」で、発行後３ヵ月以内のもの |
| 自動販売機設置実績を証明する書類（任意様式）　　　　　　　　（注２） | ○ | ○ | 自動販売機設置に係る契約書、官公庁の使用許可書の写し |
| 許認可等を証する書類 | ○ | ○ | 許認可等を要する場合に限る。 |
| 暴力団員又は暴力団事業者に該当しない者であることの誓約書　　　　（注３） | ○ | ○ |  |
| 委任状 | ○ | ○ | 代理で申込みを行う場合に限る |

（注１）　　「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」

 　　　　　　　　道税を納付している場合は、提出不要です。

（注２）　　「自動販売機設置実績を証明する書類」

 　　　　　　　　①令和３年(2021年)３月１日から令和６年(2024年)２月27日までの間に、合計２年間

以上の設置実績があることが証明できなければなりません。

 　　　　　　　　②設置実績は、民間、官公庁の別を問いません。

 　　　　　　　　　また、道立施設（庁舎、学校、警察署、公共施設等）の設置実績でも差し支えありません。

 　　　　　　　　③社内規定等により、契約書や使用許可の写しなどが提出できない場合は、道が自動販売機

の設置実績を確認できるものを提出してください。

（注３）　　「暴力団員または暴力団事業者に該当しないものであることの誓約書」

　　　　　　　　会社の代表者が誓約したものでなければなりません。

　　　　　　　　支社長等代理人の名称で誓約することはできません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者 |  | 連絡先 |  |

・押印を省略する場合、担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を記載してください。

押印をする場合は、記載を要しません。

・内容等の確認のため、担当者に連絡をする場合があります。